

【第二種郵便物認可】

韓国、6月設置めざす

【ソウル＝峯岸博】韓国は従軍慰安婦問題をめぐる昨年末の日韓合意を踏まえ、元慰安婦支援の財団を6月にも設立する方向で調整を急ぐ。同国政府は元慰安婦の参加をどれだけ取りつけられるかを重視。日本が移転を求めるソウルの大使館前の慰安婦を象徴する少女像の扱いを含め、合意全体の履行のカギを握る。日韓合意は、韓国が設立する財団に日本政府が10億円を拠出することなどを通じ、慰安婦問題を最終的に解決させるもの。合意は少女像に関して「適切に解決されるよ

元慰安婦支援の財団

主な日韓合意の現状

韓国	日本
元慰安婦支援の財団	
設立準備急ぐ。存命の元慰安婦に働きかけ	韓国政府と協議。10億円拠出を準備
少女像の解決努力	
世論を前に動き鈍く	韓国政府に不き満も
最終的・不可逆的な解決	
互いに批判を抑制	

う努力する」としている。民間人の事実上のトップ韓国では政府と民間人の作業チームが財団の事業内容や人選などを議論中だ。駐日韓国大使も務めた柳明桓(ユ・ミョンファン)元外交交通商相が「早ければ6月、遅くとも7月に財団を立ち上げる」(メンバーの一人)と段取りを描く。

参加者数・野党の出方カギ

少女像移転が実現しない場合でも、日本政府は財団に10億円を拠出する方針。ただ、自民党内に少女像移転が前提との強硬論があり、財団設立にあたり韓国が最低でも解決に取り組む決意を示すべきだとの声が強い。総選挙で勝利した野党の出方も懸案だ。革新系の「共に民主党」トップの金鍾仁(キム・ジョンイン)非常対策委員会代表は26日、別所浩郎駐韓大使との会談で再交渉に言及しなかった。市民団

も7月に財団を立ち上げる(メンバーの一人)と段取りを描く。少女像移転が実現しない場合でも、日本政府は財団に10億円を拠出する方針。ただ、自民党内に少女像移転が前提との強硬論があり、財団設立にあたり韓国が最低でも解決に取り組む決意を示すべきだとの声が強い。総選挙で勝利した野党の出方も懸案だ。革新系の「共に民主党」トップの金鍾仁(キム・ジョンイン)非常対策委員会代表は26日、別所浩郎駐韓大使との会談で再交渉に言及しなかった。市民団

体が反発すると27日、同党報道官は日韓合意を認めないとの基本姿勢を改めて表明。躍進した「国民の党」を率いる安哲秀(アン・チョルス)共同代表も合意に慎重姿勢だ。朴槿恵(パク・クネ)大統領は法案拒否権を握るため合意が直ちに破棄される事態は考えにくい。16年ぶりに少数与党体制になった国会で野党が追及を先鋭化させれば、世論を刺激し風当たりが強まる恐れはある。合意推進派は元慰安婦との対話を通じ財団への参加者を増やして理解を広げたい考えだ。